

会社名 株式会社 **ダイイチ** 登録銘柄
 コード番号 7643 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小西保男
 問い合わせ先 責任者役職名 企画・IR部長兼経理部長
 氏名 川瀬豊秋 TEL (0155) 24-5582
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1. 15 年 3 月中間期の業績（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）
 (1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	11,348	(6.5)	327	(8.5)	308	(9.6)
14 年 3 月中間期	10,657	(0.5)	302	(42.0)	281	(53.8)
14 年 9 月期	22,318	(4.8)	557	(14.0)	513	(18.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	168	(10.5)	50	52	—	—
14 年 3 月中間期	188	(706.5)	56	40	—	—
14 年 9 月期	304	(247.4)	91	39	—	—

(注) 1 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 3,333,870 株 14 年 3 月中間期 3,334,927 株 14 年 9 月期 3,334,572 株
 3 会計処理の方法の変更 有・無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	00	00	—	—
14 年 3 月中間期	00	00	—	—
14 年 9 月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	8,635	3,582	41.5	1,074 53
14 年 3 月中間期	9,015	3,363	37.3	1,008 75
14 年 9 月期	8,867	3,478	39.2	1,043 38

(注) 1 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 3,333,870 株 14 年 3 月中間期 3,334,670 株 14 年 9 月期 3,333,870 株
 2 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 2,230 株 14 年 3 月中間期 1,430 株 14 年 9 月期 2,230 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	205	133	278	579
14 年 3 月中間期	422	367	58	817
14 年 9 月期	688	444	277	786

2. 15 年 9 月期の業績予想（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,288	526	279	15	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 95 銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。
当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品・日用雑貨等を販売するスーパーマーケット17店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。

(2) その他の事業

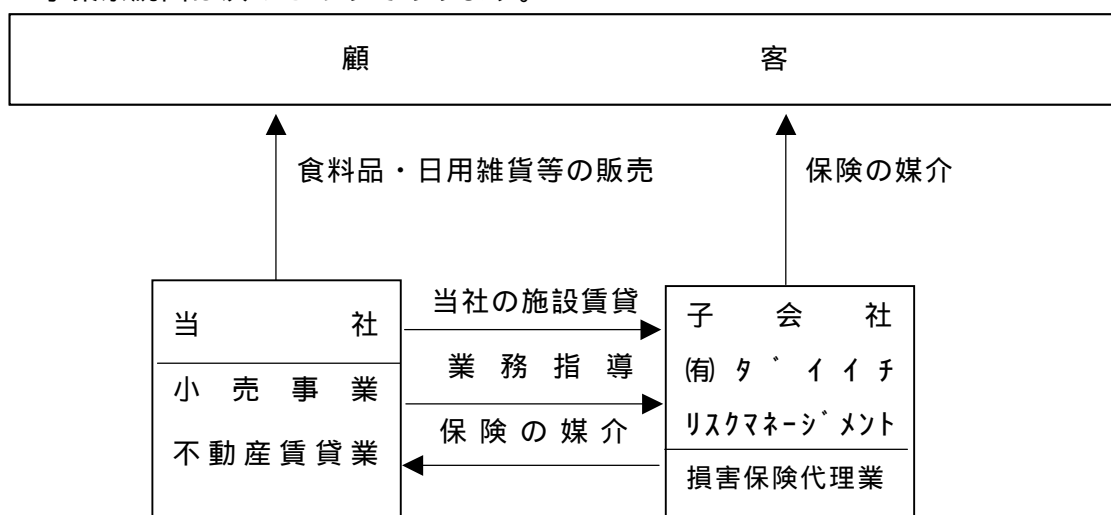
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントに対して不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントが損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の『毎日の食生活』を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。『毎日の食生活』をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、消費者の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後さらなる顧客満足度の向上に努めるとともに、企業体質の強化を図るため、全社一丸となって取り組む所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、今後の事業の発展に努めてまいる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な方法およびその時期等については未定であります。今後の当社の業績および株価動向等を勘案し、検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

経営指標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当中間会計期間の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年3月中間期
5.5%	5.1%	5.9%	7.0%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当(中間)期末の平均) として算出しており、また当中間会計期間につきましては、年換算しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

<スーパー・スーパーマーケット(SSM)店舗の開発促進>

出店につきましては、同業他社との競争力の確保、顧客満足度の確保、人時生産性の向上を目的に店舗の大型化・標準化を推進しております。

出店の基本モデルは、敷地面積 2,000～3,000 坪、直営売場面積 500 坪、年商は初期投資額の 3 倍以上を構想しております。フリーキャッシュ・フローの範囲内で堅実にスーパー・スーパーマーケットを展開し、現在 7 店舗となっております。

商品戦略について

< 商品力と販売力の強化 >

商品につきましては、毎日の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

成長戦略について

< ドミナント戦略の推進 >

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地域における売上高シェアの向上を目指しております。1 年に 1～2 店舗を安定的に新規出店する方針であります。

当社の売上高シェアは、帯広および旭川地区において、それぞれ 20% および 9% であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、前年度末にあげた 5 つの重点方針について、継続して推進していくことであります。

発注システムの改善、作業オペレーションの標準化によるローコストオペレーションの推進

P B 商品、産地直送商品を中心とした戦略商品の開発と拡販

販売計画書の精度向上による販売促進企画の強化、競合店調査の徹底による対策の強化

ロスの削減、物流・商流の見直し、共同配送の実施による利益の向上

自己資本比率の向上、キャッシュ・フロー経営の推進による財務体質の改善

今後とも、積極的な従業員の能力開発と堅実な設備投資を進め、経営基盤の拡充に努めることにより、厳しい経営環境に対処していく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営を維持することを主たる目的として、以下の経営システムで運営しております。

取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月 1 回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、原則毎週月曜日に開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役8名中、社外取締役が2名、監査役3名中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者の信頼を高める方針であります。

タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画・IR部を設置し、決算短信開示時期の早期化に努めるとともに、平成12年7月より「四半期業績に関するお知らせ」、平成14年8月より「月次の売上高前年比に関するお知らせ」の情報開示を積極的に行っております。また、ホームページのIR情報のさらなる充実を進めます。

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益に回復の兆しが見られたものの、公共投資および民間設備投資は低迷を続け、これまで底堅さを保ってきた個人消費にも変調の兆しが見えるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界においては、雇用や所得環境の悪化から消費者の節約志向がますます強まるとともに、一段と激しさを増した価格競争に伴い商品販売単価の下落も続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社はスーパーマーケットの社会的役割の具現化を進めるとともに、お客様が求めている商品の品質、鮮度、品揃え、価格、接客、サービスの要望に耳を傾け、着実に実行し続けた結果、既存店の売上高および客数は、それぞれ前年同期比 1.3%増および 2.9%増となりました。

店舗につきましては、既存店の活性化策として、平成 14 年 10 月に「北斗店」および「上富良野店」(ともに旭川ブロック)の改装を実施いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は 113 億 4 千 8 百万円(前年同期比 6.5%増)、経常利益は 3 億 8 百万円(前年同期比 9.6%増)、中間純利益は 1 億 6 千 8 百万円(前年同期比 10.5%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の景気動向は、イラク戦争や株安の影響、雇用不安や所得減少などによる先行き不透明感の高まりから、設備投資および個人消費は依然として低迷が続き、景気の停滞が鮮明になることが予想されます。

小売業界の消費動向は、節約志向に加えて、食品に対する安心・安全・健康への関心の高まりを背景に品質志向が一段と強まるとともに、業態を超えた企業間競争の激化により、経営環境はますます厳しくなるものと思われます。

このような状況のもとで、当社は「会社の対処すべき課題」に記載いたしました事項を着実に実践する所存であります。

設備投資につきましては、下期にドミナント戦略の拡充とさらなる業績の向上を目指し、旭川市旭町にオープンモール型ショッピングセンターの核店舗として、直営売場面積 500 坪型店舗の第 8 号店を新規出店いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 232 億 8 千 8 百万円(前期比 4.3%増)、経常利益は 5 億 2 千 6 百万円(前期比 2.5%増)、当期純利益は 2 億 7 千 9 百万円(前期比 8.2%減)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ2億7百万円減少し、当中間会計期間末には5億7千9百万円（前事業年度末比26.3%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億5百万円（前年同期比51.5%減）となりました。これは主に税引前中間純利益が2億9千9百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3千3百万円（同63.6%減）となりました。これは主に新店の投資に伴う建設協力金の支払による支出6千2百万円と既存店の有形固定資産の取得による支出5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億7千8百万円（同378.6%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出2億2千8百万円と利益処分による配当金の支払額4千9百万円によるものであります。

なお、下半期を含めた事業年度等のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
自己資本比率	37.3%	41.5%	39.2%
時価ベースの自己資本比率	17.6%	18.9%	16.5%

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4 . 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	1,034,441		822,944		997,346	
2. 売掛金	7,531		10,390		10,829	
3. たな卸資産	541,876		571,290		541,643	
4. 繰延税金資産	46,345		56,311		72,664	
5. その他	156,779		131,860		147,094	
貸倒引当金	350		350		350	
流動資産合計	1,786,623	19.8	1,592,446	18.4	1,769,227	20.0
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,167,039		2,964,356		3,045,549	
(2) 土地	2,330,529		2,330,529		2,330,529	
(3) その他	266,967		245,875		244,024	
有形固定資産合計	5,764,536	64.0	5,540,761	64.2	5,620,103	63.4
2. 無形固定資産	29,483	0.3	29,483	0.3	29,483	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入敷金・保証金	861,725		825,481		850,948	
(2) 繰延税金資産	177,828		174,750		177,882	
(3) その他	398,339		475,759		423,444	
貸倒引当金	3,300		3,300		3,300	
投資その他の資産合計	1,434,593	15.9	1,472,691	17.1	1,448,975	16.3
固定資産合計	7,228,613	80.2	7,042,936	81.6	7,098,562	80.0
・繰延資産	15	0.0	-	-	-	-
資産合計	9,015,252	100.0	8,635,382	100.0	8,867,790	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	1,295,682		1,257,268		1,212,607	
2. 1年以内に償還期限 の到来する社債	450,000		-		-	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	413,454		605,746		553,586	
4. 未払法人税等	133,604		115,493		151,885	
5. 賞与引当金	104,048		118,848		191,302	
6. その他	582,448		499,918		514,037	
流動負債合計	2,979,236	33.0	2,597,274	30.1	2,623,418	29.6
・固定負債						
1. 長期借入金	1,813,106		1,622,686		1,903,834	
2. 退職給付引当金	369,761		356,317		371,831	
3. 役員退職慰労引当金	121,082		129,702		125,553	
4. 預り敷金・保証金	368,214		347,048		364,652	
固定負債合計	2,672,164	29.7	2,455,754	28.4	2,765,871	31.2
負債合計	5,651,400	62.7	5,053,028	58.5	5,389,289	60.8
(資本の部)						
・資本金	840,455	9.3	-	-	840,455	9.5
・資本準備金	767,302	8.5	-	-	767,302	8.6
・利益準備金	159,266	1.7	-	-	159,266	1.8
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,350,000		-		1,350,000	
2. 中間(当期)未処分利益	241,753		-		358,394	
その他の剰余金合計	1,591,753	17.7	-	-	1,708,394	19.3
・その他有価証券評価差額金	5,725	0.1	-	-	4,110	0.0
・自己株式	651	0.0	-	-	1,027	0.0
資本合計	3,363,851	37.3	-	-	3,478,501	39.2
・資本金	-	-	840,455	9.7	-	-
・資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	767,302		-	-
資本剰余金合計	-	-	767,302	8.9	-	-
・利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	159,266		-	-
2. 任意積立金	-	-	1,600,000		-	-
3. 中間(当期)未処分利益	-	-	216,009		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,975,275	22.9	-	-
・その他有価証券評価差額金	-	-	348	0.0	-	-
・自己株式	-	-	1,027	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,582,354	41.5	-	-
負債・資本合計	9,015,252	100.0	8,635,382	100.0	8,867,790	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高	10,657,032	100.0	11,348,608	100.0	22,318,244	100.0
. 売上原価	8,042,358	75.5	8,613,808	75.9	16,929,163	75.9
売上総利益	2,614,673	24.5	2,734,799	24.1	5,389,080	24.1
. 営業収入	166,217	1.6	163,777	1.4	333,488	1.5
営業総利益	2,780,891	26.1	2,898,577	25.5	5,722,569	25.6
. 販売費及び一般管理費	2,478,809	23.3	2,570,901	22.6	5,164,575	23.1
営業利益	302,081	2.8	327,675	2.9	557,993	2.5
. 営業外収益	9,330	0.1	10,807	0.1	16,171	0.1
. 営業外費用	30,119	0.3	30,112	0.3	60,325	0.3
経常利益	281,293	2.6	308,370	2.7	513,840	2.3
. 特別利益	43,262	0.4	-	-	43,262	0.2
. 特別損失	-	-	8,684	0.1	12,432	0.1
税引前中間(当期)純 利益	324,556	3.0	299,686	2.6	544,670	2.4
法人税、住民税及び 事業税	128,381	1.2	109,090	0.9	257,074	1.1
法人税等調整額	8,082	0.0	22,173	0.2	17,137	0.1
中間(当期)純利益	188,092	1.8	168,422	1.5	304,733	1.4
前期繰越利益	53,661		47,586		53,661	
中間(当期)未処分 利益	241,753		216,009		358,394	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		324,556	299,686	544,670
減価償却費		140,563	130,843	286,042
賞与引当金の増加額(減少額)		61,804	72,454	25,450
退職給付引当金の減少額		25,974	15,514	23,904
役員退職慰労引当金の増加額		4,211	4,149	8,682
受取利息及び受取配当金		4,119	5,298	7,952
支払利息		29,945	27,307	59,971
投資有価証券評価損		-	905	-
有形固定資産除却損		-	4,892	10,421
売上債権の減少額(増加額)		1,038	439	2,259
たな卸資産の増加額		55,356	29,646	55,123
その他資産の減少額(増加額)		18,196	28,459	3,338
仕入債務の増加額		160,203	44,660	77,128
未払消費税等の増加額(減少額)		3,270	11,912	13,976
その他負債の増加額(減少額)		86,802	19,829	45,618
役員賞与の支払額		10,900	10,800	10,900
小 計		567,699	375,889	975,160
利息及び配当金の受取額		2,532	2,065	3,221
利息の支払額		30,022	27,245	61,823
法人税等の支払額		117,215	145,482	227,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,994	205,227	688,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		33,409	32,805	55,813
定期預金の払戻による収入		110,585	-	139,425
投資有価証券の取得による支出		19,500	494	19,500
関係会社出資金の取得による支出		1,100	-	1,100
建設協力金の支払による支出		257,300	62,930	257,300
建設協力金の回収による収入		-	3,640	-
有形固定資産の取得による支出		76,162	55,906	132,884
敷金・保証金の支払による支出		103,144	-	136,839
敷金・保証金の返還による収入		12,500	14,730	19,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		367,531	133,766	444,399

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	-	650,000
長期借入金の返済による支出		211,600	228,988	430,740
社債の償還による支出		-	-	450,000
自己株式の取得による支出		216	-	592
配当金の支払額		46,412	49,680	46,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,228	278,668	277,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		2,766	207,207	33,424
現金及び現金同等物の期首残高		819,893	786,468	819,893
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		817,127	579,261	786,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - その他有価証券
 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商品
 - 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 - 店舗在庫商品（除生鮮食品）……売価還元法による原価法
 - 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物……3年～39年
 その他……2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
<p>(金融商品会計) 従来、投資その他の資産の「差入敷金・保証金」に含めていた建設協力金について、当中間期新規出店分より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「その他」として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金・保証金」は322,700千円減少し、投資その他の資産の「その他」が323,444千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 従来、投資その他の資産の「差入敷金・保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「長期貸付金」および「長期前払費用」として表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金・保証金」は322,700千円減少し、「長期貸付金」が255,335千円および「長期前払費用」が69,474千円増加しております。この変更による損益への影響額は、営業利益が2,629千円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,110千円増加しております。</p>
<p>(自己株式) 前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度末および前中間会計期間において流動資産に計上していた金額はいずれも434千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式) 自己株式については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度末において流動資産に計上していた金額は434千円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,536,588千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,765,103千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,650,978千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,379,472千円 土 地 1,871,764千円 計 4,251,237千円 (2)上記に対応する債務 社 債 450,000千円 (1年以内に償還期限の到来する社債を含む) 長期借入金 2,226,560千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,676,560千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,245,390千円 土 地 1,871,764千円 計 4,117,155千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,228,432千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,228,432千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,293,136千円 土 地 1,871,764千円 計 4,164,901千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,457,420千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 計 2,457,420千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,220千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,307千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,481千円
2. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金取崩益 43,262千円	2. —	2. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金取崩益 43,262千円
3. —	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 4,892千円 その他 3,791千円	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建 物 9,050千円 器具備品 1,370千円 その他 1,315千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 139,908千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 130,247千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 284,763千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,034,441千円	現金及び預金勘定 822,944千円	現金及び預金勘定 997,346千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 217,313千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 243,682千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 210,877千円
現金及び現金同等物 <u>817,127千円</u>	現金及び現金同等物 <u>579,261千円</u>	現金及び現金同等物 <u>786,468千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,120,694</td> <td style="text-align: right;">544,753</td> <td style="text-align: right;">575,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,120,694</td> <td style="text-align: right;">544,753</td> <td style="text-align: right;">575,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">405,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">596,574千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,600千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他	1,120,694	544,753	575,940	合計	1,120,694	544,753	575,940	1年内	190,582千円	1年超	405,992千円	合計	596,574千円	支払リース料	101,998千円	減価償却費相当額	93,759千円	支払利息相当額	8,600千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,226,049</td> <td style="text-align: right;">706,708</td> <td style="text-align: right;">519,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,226,049</td> <td style="text-align: right;">706,708</td> <td style="text-align: right;">519,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">346,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">537,909千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	その他	1,226,049	706,708	519,341	合計	1,226,049	706,708	519,341	1年内	191,333千円	1年超	346,575千円	合計	537,909千円	支払リース料	118,662千円	減価償却費相当額	109,830千円	支払利息相当額	7,914千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,264,767</td> <td style="text-align: right;">655,697</td> <td style="text-align: right;">609,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,264,767</td> <td style="text-align: right;">655,697</td> <td style="text-align: right;">609,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">421,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">628,656千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	その他	1,264,767	655,697	609,070	合計	1,264,767	655,697	609,070	1年内	207,210千円	1年超	421,445千円	合計	628,656千円	支払リース料	222,286千円	減価償却費相当額	204,802千円	支払利息相当額	17,810千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,120,694	544,753	575,940																																																																																			
合計	1,120,694	544,753	575,940																																																																																			
1年内	190,582千円																																																																																					
1年超	405,992千円																																																																																					
合計	596,574千円																																																																																					
支払リース料	101,998千円																																																																																					
減価償却費相当額	93,759千円																																																																																					
支払利息相当額	8,600千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,226,049	706,708	519,341																																																																																			
合計	1,226,049	706,708	519,341																																																																																			
1年内	191,333千円																																																																																					
1年超	346,575千円																																																																																					
合計	537,909千円																																																																																					
支払リース料	118,662千円																																																																																					
減価償却費相当額	109,830千円																																																																																					
支払利息相当額	7,914千円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
その他	1,264,767	655,697	609,070																																																																																			
合計	1,264,767	655,697	609,070																																																																																			
1年内	207,210千円																																																																																					
1年超	421,445千円																																																																																					
合計	628,656千円																																																																																					
支払リース料	222,286千円																																																																																					
減価償却費相当額	204,802千円																																																																																					
支払利息相当額	17,810千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	24,552	34,370	9,817
合 計	24,552	34,370	9,817

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間会計期間末(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	24,140	24,738	597
合 計	24,140	24,738	597

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価ある株式について905千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

前事業年度末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	24,552	31,600	7,047
合 計	24,552	31,600	7,047

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 . 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,248,679	9.5
鮮 魚	1,170,156	2.7
精 肉	648,380	1.8
惣 菜	560,450	1.3
デ イ リ	1,216,263	8.2
一 般 食 品	3,008,483	10.4
日 用 雑 貨	398,038	3.8
そ の 他	393,666	0.4
合 計	8,644,118	6.8

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比
		%
青 果	1,689,069	8.2
鮮 魚	1,635,816	2.5
精 肉	970,266	3.0
惣 菜	978,276	2.6
デ イ リ	1,544,664	8.4
一 般 食 品	3,599,636	9.9
日 用 雑 貨	487,216	4.4
そ の 他	443,660	1.3
合 計	11,348,608	6.5

(注)その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比
		%
帯広ブロック(12店舗)	6,406,897	10.7
旭川ブロック(8店舗)	4,936,901	1.6
惣菜センター(直売)	4,809	25.7
合 計	11,348,608	6.5

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比
売上高(千円)	11,348,608	6.5%
売場面積(期中平均)(㎡)	20,245.00	6.3
1㎡当たり売上高(千円)	560	0.1
従業員数(期中平均)(人)	861	6.4
1人当たり売上高(千円)	13,180	0.1

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。